

事 務 連 絡
令和 8 年 9 月 10 日

各国公立高等専門学校担当課
各国公立大学法人担当課
各文部科学大臣所轄学校法人担当課
大学を設置する各地方公共団体担当課 御中
大学を設置する各学校設置会社の学校担当事務局
構造改革特別区域法第 12 条第 1 項の認定を
受けた各地方公共団体の学校設置会社担当課

文部科学省高等教育局高等教育企画課

大学等における毒物及び劇物の適正な保管管理について（周知）

日頃より、高等教育行政の推進に御理解・御協力を賜りありがとうございます。
毒物及び劇物の適正な保管管理等につきましては、これまでも平成 30 年 7 月
26 日付事務連絡「毒物及び劇物の盗難又は紛失防止に係る留意事項について」
（別添）等により依頼してきたところです。

今般、大学に保管されている毒物及び劇物の管理等について、保健衛生部局より改善指導を受けた事案が発生しました。特に、今般の事案においては、保管庫の鍵の管理簿が存在せず、学生等が自由に鍵を出し入れできる状態にあり、施錠管理が形骸化していること等が指摘されています。なお、安全教育を受けた学生等に限って鍵を取り扱うことができると管理者が認めていたとしても、これのみでは鍵の管理としては不十分であると判断されています。

毒物及び劇物の厳正な管理は、保健衛生上の危害を防止し、国民の安全・安心を確保する上で極めて重要なものです。各大学等におかれては、関係法令の遵守を徹底するとともに、必要に応じて保健衛生部局と相談しつつ、改めて保管管理の徹底、管理体制の点検・強化等を図り、その取扱いに遺漏のないようお願いします。

なお、各国公立大学法人、各文部科学大臣所轄学校法人及び大学を設置する学校設置会社におかれては、設置する大学、短期大学及び大学病院等、毒物及び劇物を取扱う部署に対して周知されるようお願いします。

（担当）文部科学省高等教育局高等教育企画課企画係
電話：03-5253-4111（内線：2475）

(別添)

事 務 連 絡
平成 30 年 7 月 26 日

各都道府県・指定都市教育委員会学校保健主管課
各 都 道 府 県 私 立 学 校 主 管 課
各都道府県教育委員会専修学校各種学校主管課
各 国 公 私 立 高 等 専 門 学 校 事 務 局
独立行政法人国立高等専門学校機構事務局 御中
各 国 公 私 立 大 学 事 務 局
構造改革特別区域法第 12 条第 1 項の認定を
受けた各地方公共団体の学校設置会社担当課
大学を設置する各学校設置会社の学校担当事務局

文部科学省初等中等教育局健康教育・食育課

毒物及び劇物の盗難又は紛失防止に係る留意事項について

標記について、平成 30 年 7 月 24 日付け薬生薬審発 0724 第 1 号で厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課長から別紙のとおり、依頼がありました。

ついては、本通知の趣旨を御理解いただくとともに、貴管下関係機関や所管の学校等に対して周知されるようお願いします。

(本件連絡先)

文部科学省初等中等教育局
健康教育・食育課保健管理係
TEL : 03-5253-4111 (内線 2976)



薬生薬審発 0724 第 1 号

平成 30 年 7 月 24 日

各
都道府県知事
保健所設置市市長
特別区区长
殿

厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課長

(公 印 省 略)

毒物及び劇物の盗難又は紛失防止に係る留意事項について

毒物及び劇物による事故の未然防止等については、かねてより種々御配慮いただき、厚く御礼申し上げます。

毒物又は劇物の盗難、紛失防止については、毒物及び劇物取締法（昭和 25 年法律第 303 号）第 11 条第 1 項等に基づき、「毒物及び劇物の保管管理について」（昭和 52 年 3 月 26 日付け薬発第 313 号薬務局長通知）をはじめとして、「毒物及び劇物の適正な保管管理の徹底について」（平成 30 年 2 月 2 日付け薬生薬審発 0202 第 5 号医薬品審査管理課長通知）等により、適切な毒物及び劇物の保管管理について注意喚起をしてきたところです。

今般、近年発生している毒物又は劇物の盗難、紛失事案を踏まえ、危害の発生を未然に防止する観点から、改めて保管管理について注意喚起を行うべく、毒物及び劇物の盗難又は紛失防止に係る留意事項について下記のとおりまとめました。

つきましては、貴職において、下記に御留意の上、貴管下関係者等に対する指導について、格段の御配慮をお願いいたします。

なお、同旨の通知を、文部科学省高等教育局長及び初等中等教育局長、一般社団法人日本化学工業協会会長、全国化学工業薬品団体連合会会長、日本製薬団体連合会会長、公益社団法人日本薬剤師会会長、一般社団法人日本化学品輸出入協会会長並びに公益社団法人全日本トラック協会会長宛に発出することとしていることを申し添えます。

記

第 1 保管場所における盗難、紛失防止

毒物劇物営業者、特定毒物研究者又は業務上取扱者（以下「毒物劇物営業者等」という。）のうち毒物又は劇物を直接取り扱う者においては、以下のそれぞれの項目に記載した盗難、紛失防止措置を実施されたい。

1 保管場所の管理について

毒物及び劇物を取り扱う必要のない従業員や部外者が、不用意に毒物又は劇物に触れることのないようにするため、以下の措置を講じること。

- (1) 毒物又は劇物の保管場所をその他の物から明確に区分された毒物劇物専用とすること。
- (2) かぎをかける設備等のある堅固な施設に保管すること。また、構造上かぎをかけ

られないタンク等の場合は、人が近づくことができないよう、その周囲に柵を設けること。

- (3) 保管場所は、事業場等の敷地境界線から十分離すか又は部外者が容易に近づくことができない措置を講じること。

2 かぎの管理について

かぎの管理が不十分である場合、毒物及び劇物の保管管理が意味をなさないため、毒物及び劇物の保管場所の管理と併せて、以下の措置を講じ、かぎの管理にも十分留意すること。

- (1) かぎの管理者を選任すること。
- (2) かぎの管理者の不在時に備え、あらかじめ代理者を選任しておくこと。
- (3) かぎの管理簿を備えること。
- (4) 毒物及び劇物を取り扱う必要のない従業員や部外者がかぎを入手及び使用できないようにすること。また、かぎの管理者又は代理者が不在時においても、同様の管理を実施すること。

3 在庫管理について

毒物及び劇物の在庫量の定期点検等を行うことで、不要な在庫の早期把握ができ、より適切な在庫管理の実施につながる。また、毒物及び劇物の盗難、紛失があった場合の早期発見等にもつながるため、以下の措置を講じること。

- (1) 管理簿又は帳簿を備え、入出庫や在庫量の定期点検の際の記録をつける等、適切に毒物又は劇物の在庫管理を行うこと。この際、管理簿等に記載された数量と実際の毒物又は劇物の数量が一致していることを確認すること。
- (2) 毒物又は劇物の種類等に応じて、使用量の把握を行うこと。
- (3) 在庫量の定期点検を適切な頻度で行うこと。
- (4) 不要となった毒物又は劇物については、廃棄等を検討し適切に実施すること。
- (5) 業の廃止又は研究廃止時には事前に毒物又は劇物の処理について、十分に検討を行うこと。処理の方法としては、例えば、他の毒物劇物営業者等に譲渡する、適切に廃棄処分するなどがある。

第2 運搬時における盗難、紛失防止

毒物又は劇物の運搬に当たっては、通常の毒物又は劇物の保管場所から離れることや複数の者を介することが多いため、盗難又は紛失にあう危険性が高くなる。そのため、運搬時の毒物又は劇物の保管管理をより一層徹底することを目的として、毒物劇物営業者等のうち、毒物又は劇物の運搬を委託する者、運搬する者、運搬の過程で一時的に保管庫等にて保管する者及び当該貨物を受け取る者は、以下の措置を講じること。

- 1 積載前、積降し後の毒物又は劇物の貨物について、当該貨物を積載前に保管する場合及び積降し後に保管する場合において、記の第1に準じて適切な保管管理を行うこと。
- 2 毒物又は劇物の貨物の授受（運搬する者による中継点での積降し及び積込みを含む。）の際には、授受する者双方がそれぞれの立場で当該貨物の確認を行うこと。

第3 盗難、紛失時の対応

実際に盗難又は紛失事案が発生した場合に迅速に対応できるようにするため、毒物又は

劇物に関わる全ての毒物劇物営業者等は以下の措置を講じること。

- 1 盗難又は紛失時に備え、警察署及び関係行政機関（保健所、消防機関等）への連絡体制を整備しておくこと。
- 2 盗難又は紛失の事態が生じた場合には、直ちに警察署及び関係行政機関に届け出る等の適切な措置を講じること。